

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	①地域文化資源の発掘及び相互交流の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	地域文化継承支援事業	実施計画 記載頁	60	
対応する 主な課題	○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域文化資源を発掘するため、県内各地で実施されている伝統芸能、伝統行事等の調査・情報収集を行い、本県の文化・地域振興に図るためなどに活用する。また、各地域の伝統行事・芸能等をテーマに文化講演(シンポジウム等)を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				3回以上 シンポジウム開催		→	県 文化振興 会
	伝統芸能等のデータベース情報収集・作成						
	沖縄県文化年鑑の作成(各年度)			各地域でのシンポジウム等の開催			
				1回以上 公演回数			
	文化講演の実施			地域の伝統芸能を集めた公演			
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域文化継承支援事業	9,723	8,748	県内各地域の伝統行事、伝統芸能、しまくとぅば等の普及・継承についての文化講演としてシンポジウムを3回実施し、計274名の来場者があった。また文化講演会100名、意見交換会に計65名の来場者があった。また、普段は地域の祭事等でしか披露されていない、各地域の伝統芸能を一カ所に集め、国立劇場おきなわで披露する公演「特選沖縄の伝統芸能」を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム開催件数			3回	3回

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	離島を含む県内3地域(国頭村、津堅島、南城市)でその地域の伝統行事や伝統芸能をテーマに文化講演(シンポジウム)を行い、地域の伝統行事等の発信及び活性化を図った。 また県内各地域で披露されている伝統芸能、伝統行事を国立劇場おきなわで披露する公演を行い、他地域との比較や交流を行うことで、自らの地域の伝統芸能等の重要性の再認識が図られた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域文化継承支援事業	9,723	各地域の伝統芸能を集め「特選 沖縄の伝統芸能」として国立劇場おきなわで公演を行うとともに、地域の文化・伝統芸能等に関するシンポジウムを3回及び文化講演会を2回開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き各地域の特色・違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムを開催する。	①各地でのシンポジウムを3回開催した。地元の方をメインにパネリストを構成し、また各地域の伝統芸能のデモンストレーションも含めたプログラムにしたことから、地域住民が活発に意見を交わす姿が見られた。
②各市町村文化協会や文化関連団体等を集めた文化講演会及び意見交換会を開催し、ネットワークの強化を図る。	②文化講演会及び意見交換会では、今後の文化関連団体のネットワークを強化していくべきであるという共通認識が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
シンポジウムの参加者数等	274名 (26年度)	470名 (27年度)	439名 (28年度)	→	—
状況説明	平成28年度はシンポジウム3回、文化講演会及び意見交換会を開催し、より多くの地域の住民に各地域の伝統芸能・伝統文化の普及継承の重要性について考える機会を提供できた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	・地域文化継承に関して、情報交換できるような場がなく、各地域の取組については情報が限られている。
○外部環境の変化	・娯楽の多様化に伴い、自らの地域の伝統行事・伝統芸能への価値が薄れている。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各地域の特色・違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムを開催する必要がある。
- ・地域文化の普及継承に携わる各団体の連携を強化し、情報交換の場を提供し、今後の地域文化の普及継承に対する機運醸成を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き各地域の特色・違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムや、地域の伝統芸能等を集めた公演を開催する。
- ・各地にそれぞれ共通して伝わる伝統芸能のうちの一つをテーマに取り上げ、複数の地域を招いて、その比較・検証をとおして、自身の地域の伝統文化を見つめ直すことのできる文化講演会を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	①地域文化資源の発掘及び相互交流の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	市町村文化行政との連携強化	実施計画 記載頁	60	
対応する 主な課題	○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の地理的・歴史的経緯から育まれてきた地域の魅力的な文化資源を再評価するとともに、これらを最大限活用して文化の薫り高いまちづくりを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化行政連絡会議の実施等					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	文化行政に携わる各市町村の担当者と構成する文化行政連絡会議を開催し、平成28年度の県の主な施策を周知し、文化行政に対する理解を深めるとともに、市町村の文化資源の活用事例を紹介し、意見交換を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
文化行政連絡会議の実施等			—	年1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	H28.6.20に市町村文化行政連絡会議を開催。市町村と連携する一括交付金等の事業を周知することにより、文化行政に対する理解を深めることができ、また市町村単位で文化資源の活用をしている具体的な事例を紹介することにより、新たな地域文化資源の発掘と市町村間の相互交流を促す契機となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	H28年6月に市町村文化行政連絡会議を開催した。引き続き、県の主要施策及び文化芸術振興条例やしまくとぅば関連事業について、市町村独自の取組支援と連携強化を呼びかける。また、市町村における優れた文化活動事例の発表などを盛り込む。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①継続して連絡会議を開催し、文化行政の情報交換の機会を創出するほか、あらたに観光分野に携わる市町村行政機関との連携に向け、関係機関を通じ県の文化関連主要施策の周知の機会を作る。連絡会議等において、特色を生かして成功している事例発表をするなど、情報共有・意見交換を促進する。</p> <p>②文化行政連絡会議の見直し(観光関連部署(県内部)及び文化行政とリンクする市町村観光関連部署の会議招聘、市町村の文化事業事例の情報提供の拡大、県と連携できる事業の周知と工夫など)が必要である。(市町村文化行政との連携強化)</p>	<p>①関係機関等との調整ができていないため、未だ反映できていない状況である。そのため、引き続き調整が必要である。</p> <p>②文化行政連絡会議を活用し、一括交付金事業に係る各市町村の取組の紹介を行うとともに、特色ある取組については質疑応答の時間を設けるなど、市町村間の理解を深める工夫を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	10,011人 (28年度)	1,000人/年 (28年度)	9,490人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	各市町村ごとにその特色を生かした文化事業やイベントが徐々に増え、地域の活性化につながりつつある。H28目標値は既に達成されており、今後も増えていくものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・県の主要施策等について周知を図っているが、市町村担当者がどう活用できるのかという視点に結びついていない現状がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県と市町村が直接関連する事業について、より効果的に事業を運営できるよう、県として求めている市町村との連携のあり方について情報提供する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・継続して連絡会議を開催し、文化行政の情報交換の機会を創出するほか、県と市町村が連携して行う事業を中心に情報提供する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	①地域文化資源の発掘及び相互交流の推進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	クリエイティブアイランド沖縄推進事業(仮称)	実施計画 記載頁	60	
対応する 主な課題	○沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各地域において文化芸術活動の中心施設となる公共文化施設の機能強化を図ること で、地域における文化芸術活動を促進させるとともに、文化芸術を活用した魅力ある地 域づくりを促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域における文化芸術を活用したまちづくりの 促進					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活 性化・創造 発信支援事 業	133,185	125,091	沖縄文化活性化・創造発信事業において、東ア ジア文化都市の誘致に向けて、市民主体の文化 活動の気運醸成に向けた勉強会やワークショップ を行うなど、クリエイティブアイランド沖縄につな がる取組を支援した。	一括交付 金 (ソフト)
地域の文化 力振興事業	6,860	5,679	離島過疎地域等の市町村(多良間村、本部町、宮 古島市、竹富町)において、舞台芸術公演の鑑賞 機会を提供した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供 (文化芸術による地域活性化事業)			-	4地域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>沖縄文化活性化・創造発信事業において、東アジア文化都市の誘致に向けて、市民主 体の文化活動の気運醸成に向けた勉強会やワークショップを行うなど、クリエイティブア イランド沖縄につながる取組を支援した。</p> <p>※東アジア文化都市とは、日中韓3か国において、文化芸術による発展を目指す都市 を選定し、その都市の文化芸術を活用したイベント等を実施することで、東アジアの相互 理解・連帯感形成を促進し、多様な文化の国際発信力強化を図ることを目指すもの。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—
地域の文化力振興事業	6,516	離島・過疎地域の文化芸術舞台公演の鑑賞機会の提供を目的として、実演家による参加・体験型の文化芸術舞台公演を離島・過疎地域で行う。(例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①上記改善余地の検証を踏まえ、地域の文化芸術を活用したまちづくりとなる取り組みをサポートしていく。	①地域の文化芸術を活用したまちづくりとなる取り組みをサポートした。
②東アジア文化都市を県内の自治体に誘致するために誘致を希望する自治体との連携が不可欠であるため、今後認識を共有し連携を図る。	②沖縄文化活性化・創造発信支援事業において、市町村担当部局や芸術文化関連団体など関係機関との意見交換を行う取組を支援した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公演入場者数	1,130名 (26年度)	1,742名 (27年度)	2,651名 (28年度)	↗	—
状況説明	クリエイティブアイランドに繋がる事業を沖縄文化活性化・創造発信支援事業で支援した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・文化芸術をまちづくりに活かすことで、心の豊かさ、地域への愛情が育まれるという意識を認識させる必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・国の「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)」(平成27年5月22日閣議決定)では、文化芸術への公的支援を社会的必要性に基づく戦略的な投資としており、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野への波及効果を視野に入れた文化芸術振興施策の展開が求められる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・これまでの取組を踏まえながら、クリエイティブアイランド沖縄の形成に向けた今後の取組について検討を行う。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・関連する主な取組の効果的な推進を図ることで、クリエイティブアイランド沖縄の形成につなげる。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり	
施策	②地域文化を活用したまちづくりの促進		
(施策の小項目)	—		
主な取組	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	実施計画 記載頁	61
対応する 主な課題	○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件以上 助成件数	1件以上	1件以上	2件以上	2件以上		県
	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	133,185	125,091	各事業者を対象に、4月に公募事業説明会を開催すると同時に相談会を開催し、文化資源を活用した取り組みや継承者育成に向けた事業が多く応募されるよう努めた。また、応募事業の審査、採択を経て、組踊をはじめとする伝統芸能や様々な分野の芸術文化活動を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			2件以上	2件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	活動指標の計画値2件以上に対し、与那国伝統芸能をはじめとした八重山地域の無形文化財の保存・継承に関する調査事業、地域の集落跡を活用した交流事業やワークショップ等を実施する事業の計2事業を支援したことで、各地域がもつ文化資源の再発見、地域資源を効果的に活用したまちづくりに寄与したことから、順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ホームページ等や事業説明会において、地域の文化資源を活用した支援事業の成果等を周知する。 ②引き続き本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。	①web上にて支援事業の成果を公表したほか、事業報告会を取組テーマごとのグループ形式で開催し、成果の普及を図った。 ②宮古八重山での事業者説明会を開催するなどし、事業者の掘り起こしを図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
伝統行事の伝承・復元等に関する事業を行う団体への助成件数(累計)	0件 (23年度)	9件 (28年度)	15件	9件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援を行うことにより、文化資源の持つ様々な価値や魅力を地域の人々に周知させることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・文化芸術を活用することで、地域の活力創出につながった事例を示すなど、地域の文化資源を活用したまちづくりの取組についての理解促進を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・国の「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)」(平成27年5月22日閣議決定)では、文化芸術への公的支援を社会的必要性に基づく戦略的な投資としており、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野への波及効果を視野に入れた文化芸術振興施策の展開が求められる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・文化芸術を活用した地域活力創出の取組等の促進を図る。

4 取組の改善案(Action)

・文化芸術を活用した地域活力創出の取組等を支援するスキームを検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり		
施策	②地域文化を活用したまちづくりの促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	伝統食文化の保全・継承・活用の推進	実施計画 記載頁	61	
対応する 主な課題	○沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化や歴史に培われてきた沖縄特有の食文化を保存・継承するとともに、伝統的な食文化を活用して沖縄文化の魅力を県内外に発信するための調査・検討を行い、食文化のあるべき姿、進むべき方向性を明確にする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		伝統食文化に関する調査・検討					県
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄食文化 保存・普及・ 継承事業	9,183	9,142	有識者による沖縄の食文化に関する検討委員会を設置し、今後5年間の普及推進計画を策定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
食文化に関する展示会来場者数			—	1,954人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成27年度の有識者検討委員会で検討された伝統的な食文化の定義付けや、取組方針案を踏まえ、平成28年度は今後5年間の「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画」を策定するとともに、伝統的な食文化に関する展示会を開催し、約2,000人が訪れた。失われつつある伝統的な食文化の保存・継承に関し、担い手育成等が必要であることから、「伝統行事の伝承・復元」の施策において取組を展開することとした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄食文化 保存・普及・ 継承事業	8,724	担い手育成講座のカリキュラム検討及び実施を通じ、伝統的な食文化の保存・継承の核となる人材育成に取り組むほか、伝統的な食文化を情報発信するためのガイドブックの作成等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①行事食等をととして、伝統的な食文化の成り立ちを周知することにより県民が伝統的な食文化の価値を再認識し、食文化を継承していく機運の醸成を図るように取り組む。	①検討委員会において、具体的な取組に関する今後5年間の普及推進計画を策定することができた。 ②伝統的な食文化に関する展示会の開催を通じ、食文化の保存、価値の再認識を図り、保存・普及・継承に向けた気運醸成に繋げた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	平成27年度の有識者検討委員会で検討された伝統的な食文化の定義付けや、取組方針案を踏まえ、平成28年度は今後5年間の「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画」を策定した。失われつつある伝統的な食文化の保存・継承に関し、担い手育成等が必要であることから、平成29年度から「伝統行事の伝承・復元」の施策において取組を反映させることとした。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・伝統的な食文化は、料理、食材、調理法、風俗習慣、器などの様々な要素を包含しており、既に庁内で食文化に関する取組を実施している各部局との横断的な連携を検討する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・伝統的な食文化を継承する人材の高齢化やライフスタイルの変化などから、伝統的な食文化の保存・普及・継承が危ぶまれており、早急な取組が求められている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・伝統的な食文化を継承している人材の高齢化などから、早急な担い手の育成が求められているため、人材育成に関する取組を実施する必要がある。</p> <p>・伝統的な食文化を保存、普及、継承するため県民にその価値を再認識してもらうため、知識を普及し気運醸成に繋げる取組が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成27年度の有識者検討委員会で検討された伝統的な食文化の定義付けや、取組方針案を踏まえ、平成28年度は今後5年間の「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画」を策定した。失われつつある伝統的な食文化の保存・継承に関し、担い手育成等が必要であることから、平成29年度から「伝統行事の伝承・復元」の施策において取組を展開する。</p>
